

りそな Today

第23期 りそなグループ 中間報告書

(2023年4月1日～2023年9月30日)



INDEX

Top Message	01
価値創造モデル	02
「リテールNo.1」実現への加速	03
りそなグループの変革への挑戦	05
りそなグループの業績	07
グループ銀行・銀行持株会社の概況	11
株式の状況/株式事務のご案内	12
株主さまの個人情報のお取り扱いについて ..	13
株主優待制度/お知らせ	14
りそな株主セミナー開催のお知らせ ...裏表紙	

Resona
Premium Meeting

りそな株主セミナー

詳しくは裏表紙をご覧ください



株式会社 りそなホールディングス

「リテールNo.1」の実現に向けて

株主の皆さまにおかれましては、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

2023年度上半期の業績と取り組みについてご報告いたします。

当期の親会社株主に帰属する中間純利益は825億円と前年同期比でほぼ横ばいとなりました。通期業績目標(1,500億円)に対する進捗率は55.0%と計画に沿った進捗であり、不良債権比率は1.37%、自己資本比率も12.57%と、引き続き、健全な水準を維持しております。

株主還元については、安定配当を維持しつつ、総還元性向50%程度を目指す方針のもと、11月に150億円を上限とする自己株式の取得枠を設定し、予想・総還元性向を51.3%へ引き上げました。また、1株当たりの配当金は、期初予想どおり、中間配当を11円、年間の配当予想を前年度比1円増配の22円とさせていただいております。

中期経営計画で掲げる「価値創造力の強化」「経営基盤の次世代化」の取り組みについても、着実に進展しております。価値創造力の強化に向けた機能拡充の一環として、2024年1月、リース会社2社の連結子会社化

を行います。また、同年4月に、経営基盤の次世代化に向けて、関西みらいフィナンシャルグループを統合・合併いたします。グループ連結運営のさらなる強化を通じて、地域・顧客特性に応じた価値提供力の強化とコスト競争力向上の両立を目指してまいります。

りそなグループは、「りそな改革」のスタートから20年の節目の時を迎えております。これまで支えていただいた皆さま方へ「感謝」をお伝えするとともに、りそなグループが、過去から学び、この経験値を未来に活かし続けるために、2023年9月、社史『りそなグループ20年のあゆみー変革への挑戦ー』を発刊いたしました。

今後も「お客さまの喜びがりそなの喜び」という基本姿勢を貫き、グループ一丸となって「リテールNo.1」の実現を目指す「新たな挑戦」を、さらに加速させてまいります。

今後とも一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2023年12月

株式会社りそなホールディングス
取締役兼代表執行役社長
兼グループCEO

南 昌宏



りそなグループ 20年特設サイト



サイト内で「デジタル版社史」をご覧ください。

りそな 20年

検索



価値創造モデル

お客さまのこまりごと・社会課題を起点に、従来の金融サービスの枠にとどまらず新たな価値を創造し、多様化・高度化するお客さま・地域社会のこまりごとを解決していくことを通じて、持続的な社会価値・企業価値の向上、そして「リテールNo.1」の実現を目指していきます。



※ 2030年SDGs達成に向けたコミットメント(Resona Sustainability Challenge 2030) (2018年11月公表)

リテール No.1 の実現

「リテールNo.1」実現への加速

「リテールNo.1」をより確かなものとするために、「価値創造力の強化」と「経営基盤の次世代化」に取り組んでいます

価値創造力の強化

多様化・高度化するお客さま・地域社会のこまりごとに対して、グループの強みを活かした「深掘・挑戦」と「共創・拡大」で新たな価値を創造します。

深掘・挑戦

資産形成初心者向けのりそなグループアプリ新機能「つみたてボックス」の搭載開始

投資信託や積立定期預金の口座開設から購入・預入までの手続きや、目標設定後の進捗確認・変更・解約をアプリ上で完結できる機能を搭載しました。目標設定から購入まで一気通貫したスキームは業界初で、特許※を取得しています。分かりやすい画面構成で貯蓄や投資に不慣れな方の資産形成をサポートします。 ※特許第7308998号



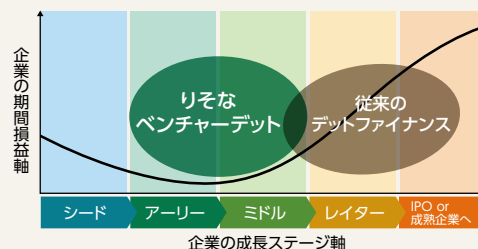
法人向けバンキングアプリ「りそなグループアプリ for ビジネス」誕生

グループ外の提供先も含め、850万ダウンロードを超え堅調に推移する個人向けアプリの分かりやすい画面と操作性をそのままに、小規模法人の資金管理をサポートします。



ベンチャー企業のお客さまの成長を「ベンチャーデット」で後押し

りそな銀行では、アーリー期のベンチャー企業も対象にした融資総額100億円のベンチャーデットの取り扱いを一部店舗で開始しました。財務内容を基本とするような従来の借入とは異なり、成長性・将来性に踏み込んだ事業性評価を実施し、成長ステージに応じた伴走支援を行うことで、企業の中長期的な成長をサポートします。



「埼玉りそな創業応援ファンド」の設立

本ファンドは、地域経済活性化を狙いとした創業・第二創業企業向けの資金調達手段です。投資や融資の形態、金額、期間など柔軟に対応し、資金面で支援するとともに、お客さまの成長に向けたビジネスマッチングなどを通じた本業も支援しています。



「承継ワンストップソリューション」を実現

りそな銀行は、中堅・中小企業経営者が抱える事業承継課題に総合的に対応する専門部署「承継ソリューション営業部」を2023年10月に新設しました。高い専門性とコンサルティング力をさらに発揮し、事業承継課題の解決にワンストップで取り組んでいます。



共創・拡大

「大阪トップランナー育成事業」における中小企業支援連携

関西みらい銀行は、大阪市との中小企業支援連携「大阪トップランナー育成事業」を開始して今年度で10年目を迎え、延べ88件の中小企業を支援してきました。事業助成金拠出に加え、担当コーディネータとして公益財団法人大阪産業局へ社員を派遣するなど、金融サービスにとどまらない取り組みを行っています。



経営基盤の次世代化

多様な価値提供を支え、変化に柔軟かつ敏捷に適応していくためガバナンス、人的資本、知的資本の次世代化を、人的資源投入や投資拡充を通じて、一体的に進めていきます。

人的資本

「エンゲージメント(従業員と会社の共鳴)」「プロフェッショナル(多様な専門性の共鳴)」「共創(りそなと外(パートナー)の共鳴)」の3つの柱を強化していくことで、価値創造とWell-being※1の持続的な好循環を目指します。

※1 個人が身体・精神・社会的に満たされた状態

仕事と家庭の両立支援

男性の育児・家事への参画をさらに促進するため、「産後パパ育休」の導入に合わせ14日間を有給とする制度を設けています。育児休業が取得しやすい環境の整備や意識改革を進めるなど全ての従業員が仕事と家庭を両立できる環境づくりを進めています。



コミュニケーション活性化

風通しのいい職場づくりや部下の自律的な成長支援を目的にした「1on1ミーティング」や、従業員と経営トップが意見を交わす「タウンミーティング」を実施しています。また、関西みらいフィナンシャルグループでは新たなコミュニケーションツール「Mecha! (めっちゃ)」を導入し、称賛文化と心理的安全性のある組織風土の醸成に取り組んでいます。

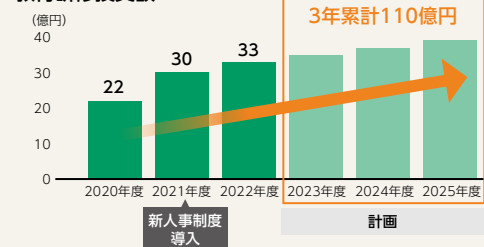


人財育成への投資拡充

多様化・高度化する社会課題に対応できるプロフェッショナル人財の育成・確保を目指し、20のコースからなる複線型人事制度※2においてコースごとに育成体系を整備しています。プロフェッショナル人財への成長に向けて、越境学習の拡大や外部知見の積極活用、キャリア形成サポートの拡充などを強化しています。

※2 りそな銀行、埼玉りそな銀行

教育研修投資額※3



※3 実投資額+機会投資額(教育研修受講時の人件費)
(りそなホールディングス・りそな銀行・埼玉りそな銀行・関西みらいフィナンシャルグループ・関西みらい銀行・みなと銀行)

りそなグループの変革への挑戦

りそなグループは2003年の公的資金注入と「りそな改革」のスタートから20年の節目を迎えました。
お客さまや株主さま、地域社会をはじめとしたさまざまなステークホルダーの方々に支えていただきながら公的資金を完済したりそなグループは、金融の枠にとどまらない発想で変革に挑戦し続け、未来をプラスに変えていきます。



預金保険法に基づく公的資金注入

新たな経営体制のもと、「りそな改革」がスタート



サービス改革、オペレーション改革を加速

それまでの銀行業で当たり前とされてきた体制を見直し、「平日午後5時まで営業」などの取り組みを開始。また、ペーパーレス・キャッシュレスの「ウィックナビ」導入など、新事務処理方式による事務プロセスの改革を加速。



公的資金完済

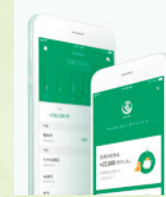
「公的資金完済プラン」のもと、りそなの再生と成長を支えてきた公的資金を12年かけて完済。



関西みらいフィナンシャルグループ経営統合・始動

りそなグループアプリのサービス提供開始

チームラボや日本IBM、りそなデジタル・アイとの協業により、優れたデザインやシンプルな操作性を実現。



共創型オープンプラットフォームを通じて、地域金融機関にもサービス提供しています

2025年日本国際博覧会（大阪・関西万博）への取り組み

万博をはじめとした関西で行われる大規模なプロジェクトに対応する「地域ビジネス創生プロジェクト」を組織。万博のメインバンクとして、SDGs推進私募債手数料の一部寄付やポイントサービスへの協賛など、万博の運営を支援。



従来の金融の枠を超えた、新たなビジネスの展開

DX支援や地域課題解決など、金融の枠にとどまらないソリューションを提供する会社をこれまでに6社設立。（2023年11月現在）

普通株式復配

大手銀行初、年中無休店舗「セブンデイズプラザ」の出店開始

2003 2004 2005 2006 2007 2008 2009 2010 2011 2012 2013 2014 2015 2016 2017 2018 2019 2020 2021 2022 2023

子ども向け金融経済教育「りそなキッズマネーアカデミー」開始

お金や働くことの大切さを学び、「たくましく生きる力」をつけてほしいという願いが込められた取り組み。りそなグループ全体で毎年150以上の拠点にて開催。



子どもたちの累計参加者数は46,000人を超えました(2023年11月現在)

従業員ボランティア団体「Re:Heart(倶楽部)」活動開始

「りそなグループを支えてくださった皆さまに感謝の気持ちをお返ししたい」という想いで生まれ、発足10周年を迎えた取り組み。「地域貢献」や「次世代育成」などの従業員の取り組みを支援。



2022年度は延べ5,000人以上の従業員が、各地でさまざまなボランティア活動に参加しました

りそな未来財団設立

「経済的理由で夢をあきらめてしまう子どもを減らしたい」という想いから財団法人を設立。給付型の奨学金制度やひとり親世帯を対象とした交流イベントなどを通して子どもたちを応援。

りそなに誕生10年を機に発売されるオリジナルグッズやLINEスタンプの利益はりそな未来財団に全額寄付されます



りそなオンラインショップ(2024年3月29日まで)

2030年の持続可能な社会の実現に向けて

2018

2030年SDGs達成に向けたコミットメント(RSC2030)を制定

金融サービスの提供を通じて活力ある地域社会の実現に貢献するため、優先的に取り組む課題を4項目特定。

地域
少子高齢化
環境
人権

2021

サステナビリティ長期目標を公表

SDGs達成に向けた取り組みをさらに加速させるために、2030年度の達成を目指す目標を制定。

リテール・トランジション・ファイナンス目標
カーボンニュートラル目標(Scope1,2)
女性登用・活躍推進拡大目標

2023

サステナビリティ長期指標を設定

社会価値・企業価値向上への取り組みを加速させるため、新たに3つの指標を追加。

NEW
価値創造力指数
投資ポートフォリオの温室効果ガス排出量ネットゼロ宣言
Well-being指数

パーパス・長期ビジョンの制定

パーパス

長期ビジョン

金融+で、未来をプラスに。 リテールNo.1

社史『りそなグループ 20年のあゆみ』を発刊

これまで取り組んできた変革への挑戦や、そこに携った従業員の想いなど、りそなグループのDNAが生まれた原点を振り返る、りそなグループ初の社史を編さん。



親会社株主に帰属する中間純利益は、**825億円**となりました。

通期業績目標(1,500億円)に対する進捗率は55.0%と、堅調に推移しています。

●損益の状況 (りそなホールディングス連結)

	2022年9月期 (A)	2023年9月期 (B)	前年同期比 (B)－(A)	
業務粗利益	2,914	3,131	+217	
資金利益※a	2,122	2,049	△73	貸出金残高、利回りとも、概ね計画どおりの進捗となりました。
うち国内預貸金利益*	1,675	1,648	△27	
フィー収益	1,088	1,058	△29	承継関連などが減益となった一方、決済関連が堅調に推移しています。
信託報酬	107	130	+22	
役務取引等利益※b	980	928	△51	
その他業務粗利益	△296	22	+319	前年に実施した有価証券ポートフォリオ健全化の反動などにより増益となりました。
経費(除く銀行臨時処理分)	△2,028	△2,058	△30	
実質業務純益※c	887	1,075	+187	人財、IT投資の拡充などにより増加しましたが、計画内で推移しています。
株式等関係損益(先物込)	363	219	△144	
与信費用※d	△77	△102	△25	
その他損益等	△21	△ 52	△30	政策保有株式の売却益が前年からの反動で減少しました。
税金等調整前中間純利益	1,152	1,139	△12	
法人税等合計	△321	△312	+9	
非支配株主に帰属する中間純利益	△3	△2	+1	
親会社株主に帰属する中間純利益	826	825	△1	年間計画に対する費消率は27.0%となっています。

*銀行合算、銀行勘定(譲渡性預金を含む)

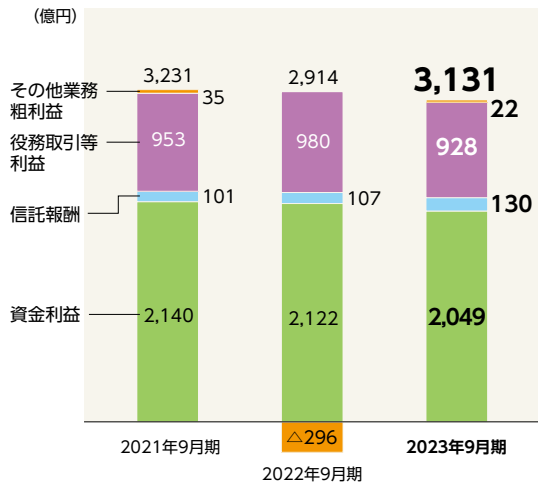
用語解説

- ※a 資金利益
- ※b 役務取引等利益
- ※c 実質業務純益
- ※d 与信費用

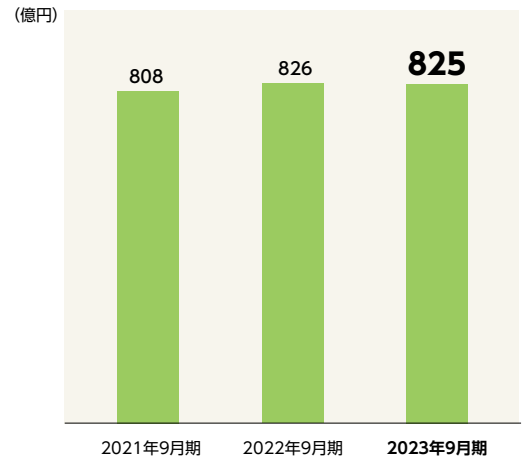
※e 経費率

貸出や有価証券運用などによる資金運用収益から、預金利息などの資金調達費用を差し引いた収支のことです。
投資信託の販売やお振込、不動産仲介など、サービス提供の対価としてお客さまからいただく手数料収入のことです。
業務粗利益(除く信託勘定不良債権処理額)から、経費(除く銀行臨時処理分)を引くなどしたものです。
貸出金などに対する貸倒引当金の計上や償却処理に要した費用のことです。
貸倒引当金の戻入や償却債権取立益をネットした計数を表示しています。
業務粗利益に占める経費(除く銀行臨時処理分)の比率のことです。効率性を示す指標の一つで、比率が低いほど効率的であることを示します。

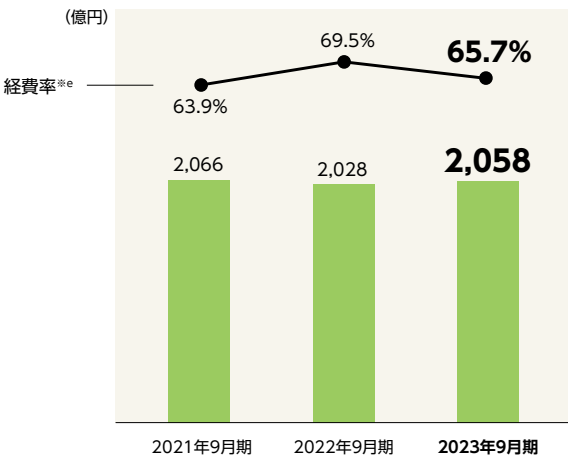
●業務粗利益



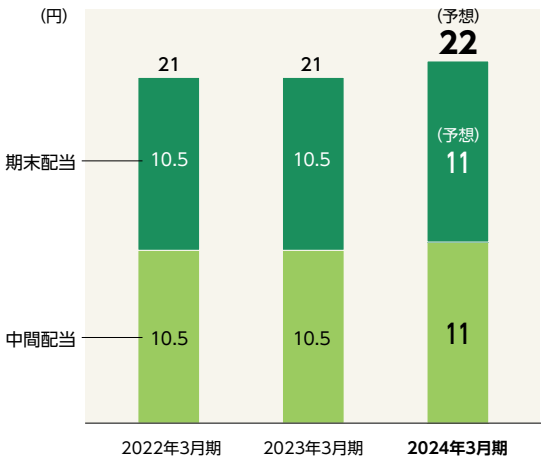
●親会社株主に帰属する中間純利益



●経費(除く銀行臨時処理分)



●普通株式1株当たり配当金





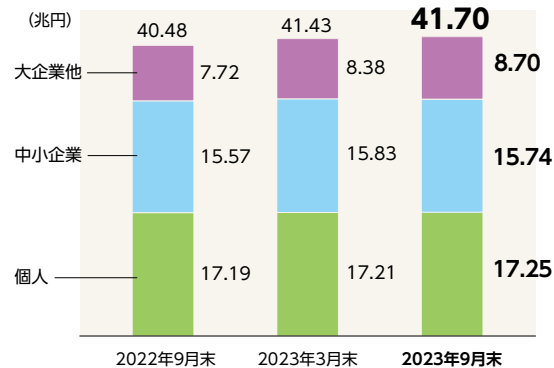
りそなグループの業績 2023年9月期

※金額については単位未満を切捨て表示しております。

I 貸出金・預金の状況 貸出金、預金とも増加基調を維持しています。

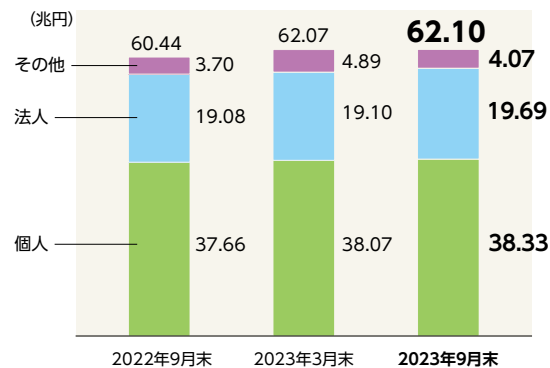
●貸出金残高（グループ銀行合算）

前年同期比3.0%の増加となりました。



●預金残高（グループ銀行合算）

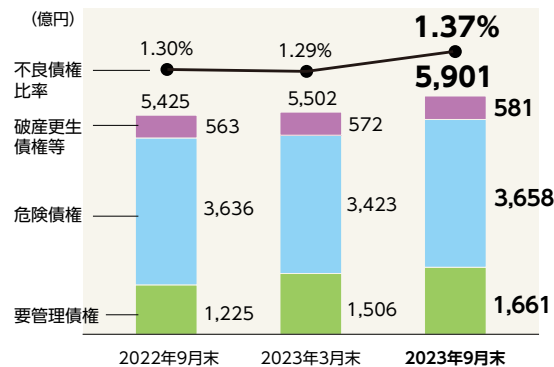
法人・個人のお客さま双方ともに堅調に増加しています。



I 財務健全性指標の推移 健全な財務運営を継続しています。

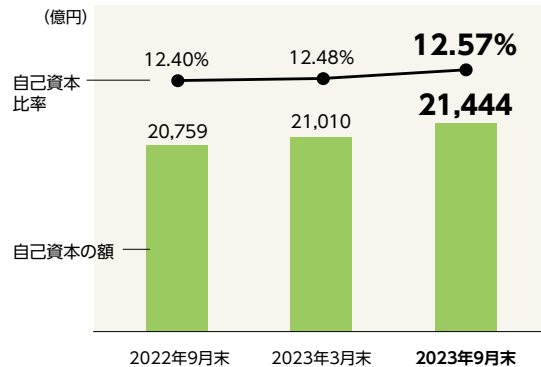
●不良債権残高・比率（グループ銀行合算・金融再生法基準）

不良債権比率は1.37%と、引き続き、低位な水準です。



●自己資本比率（りそなホールディングス連結）

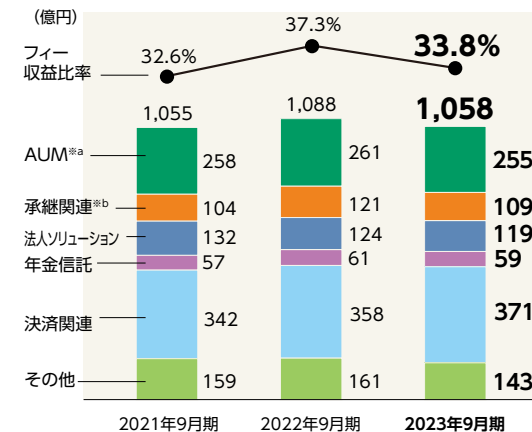
自己資本比率（国内基準）は12.57%と、引き続き、健全な水準を維持しています。



I フィービジネスの状況 変化するお客さまのこまりごとにに対し、「りそな」ならではのソリューションの提供に努めています。

●フィー収益（りそなホールディングス連結）

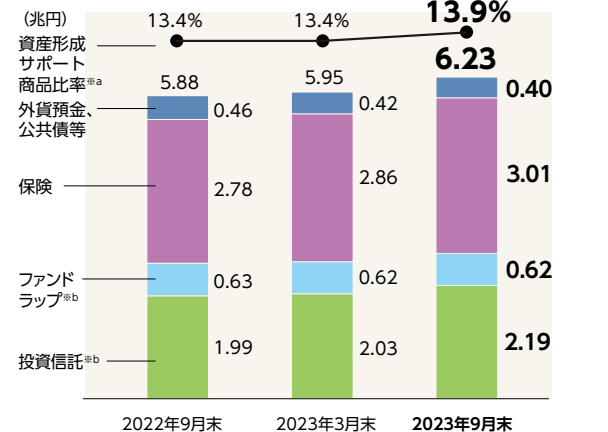
決済関連が堅調に推移しました。



※a 保険、投信(販売手数料・信託報酬)、ファンドラップ、証券信託、りそなアセットマネジメントの役員利益
※b 承継信託、不動産、M&A

●個人向け資産形成サポート商品残高（りそなホールディングス連結）

投資信託・保険が堅調に増加しました。



※a 個人向け資産形成サポート商品残高／(個人向け資産形成サポート商品残高+個人預金(円貨))
※b 時価ベース残高



りそなグループの業績の詳細内容につきましては、ホームページをご覧ください。

りそな 財務

検索

<https://www.resona-gr.co.jp/holdings/investors/ir/>



当社Webコンテンツのご案内



株主の皆さまに、当社についてよりご理解いただくため、Webコンテンツの充実を図っております。ぜひご覧ください。

りそな 株主・投資家の皆さまへ

検索

<https://www.resona-gr.co.jp/holdings/investors/>



グループ銀行・銀行持株会社の概況

※金額については単位未満を切捨て表示しております。

りそな銀行

●損益の推移(単体)

	(単位:億円)	
	2022年9月期	2023年9月期
業務粗利益	1,409	1,591
経費	△1,030	△1,051
実質業務純益	379	540
与信費用	△47	△68
中間純利益	468	442

●貸出金・預金の推移(単体)

	(単位:億円)	
	2022年9月末	2023年9月末
貸出金	220,412	228,452
預金	327,867	339,783

●自己資本比率の推移(連結・国内基準)

	(単位:%)	
	2023年3月末	2023年9月末
自己資本比率	11.88	11.75

埼玉りそな銀行

●損益の推移(単体)

	(単位:億円)	
	2022年9月期	2023年9月期
業務粗利益	550	586
経費	△372	△378
実質業務純益	178	208
与信費用	△6	△1
中間純利益	144	166

●貸出金・預金の推移(単体)

	(単位:億円)	
	2022年9月末	2023年9月末
貸出金	86,060	88,251
預金	163,751	168,703

●自己資本比率の推移(連結・国内基準)

	(単位:%)	
	2023年3月末	2023年9月末
自己資本比率	15.00	15.58

関西みらいフィナンシャルグループ

関西みらい銀行

●損益の推移(連結)

	(単位:億円)	
	2022年9月期	2023年9月期
業務粗利益	717	697
経費	△511	△499
実質業務純益	205	198
与信費用	△12	△19
銀行持株主に帰属する中間純利益	137	141

●貸出金・預金の推移(連結)

	(単位:億円)	
	2022年9月末	2023年9月末
貸出金	97,764	99,680
預金	112,665	112,450

●自己資本比率の推移(連結・国内基準)

	(単位:%)	
	2023年3月末	2023年9月末
自己資本比率	9.08	9.19

●損益の推移(単体)

	(単位:億円)	
	2022年9月期	2023年9月期
業務粗利益	470	465
経費	△332	△318
実質業務純益	137	147
与信費用	△1	△17
中間純利益	92	108

●貸出金・預金の推移(単体)

	(単位:億円)	
	2022年9月末	2023年9月末
貸出金	68,102	69,488
預金	74,523	73,717

●自己資本比率の推移(連結・国内基準)

	(単位:%)	
	2023年3月末	2023年9月末
自己資本比率	9.40	9.50

みなと銀行

●損益の推移(単体)

	(単位:億円)	
	2022年9月期	2023年9月期
業務粗利益	206	208
経費	△154	△161
実質業務純益	52	47
与信費用	△15	△3
中間純利益	31	31

●貸出金・預金の推移(単体)

	(単位:億円)	
	2022年9月末	2023年9月末
貸出金	30,313	30,896
預金	38,349	38,889

●自己資本比率の推移(連結・国内基準)

	(単位:%)	
	2023年3月末	2023年9月末
自己資本比率	8.74	8.79

株式の状況

2023年9月30日現在

発行済株式総数

2,362,314,666株

株主数

273,636名

大株主(上位10位)

※持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

株主の氏名または名称	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	394,116	16.68
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	158,158	6.69
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223	86,131	3.64
第一生命保険株式会社	75,145	3.18
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	64,321	2.72
日本生命保険相互会社	54,355	2.30
AMUNDI GROUP	45,133	1.91
STATE STREET BANK WEST CLIENT – TREATY 505234	39,288	1.66
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	36,987	1.56
STATE STREET LONDON CARE OF STATE STREET BANK AND TRUST, BOSTON SSBTC A/C UK LONDON BRANCH CLIENTS– UNITED KINGDOM	34,046	1.44



株式の状況詳細については
ホームページをご覧ください。

<https://www.resona-gr.co.jp/holdings/investors/kabu/kabunusi/>



株式事務のご案内

決 算 期	毎年3月31日に決算を行います。
定時株主総会	基準日を3月31日とし、毎年6月に開催いたします。
配 当 金	基準日は3月31日および中間配当金の支払を行うときは9月30日といたします。
公 告 方 法	電子公告により当社ホームページに掲載いたします。ただし、やむを得ない事由により電子公告できない場合は、日本経済新聞に掲載します。 *公告掲載の当社ホームページアドレス(決算公告も含む) https://www.resona-gr.co.jp/holdings/other/koukoku/
単 元 株 式 数	単元株式数は100株です。

■ 株式に関する手続きについて

お手続き、ご照会の内容に応じて、下記のいずれかの窓口にお問い合わせください。

お手続き、ご照会の内容		お問い合わせ先	
●郵便物の発送と返戻に関するご照会 ●支払期間経過後の配当金に関するご照会 ●株式事務に関する一般的なお問い合わせ	株主名簿管理人	三井住友信託銀行株式会社	
	郵便物の送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部	
	電話番号	☎ 0120-782-031	
	インターネットWebサイトURL	https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/	
●上記以外のお手続き、ご照会などは、右記のいずれかの窓口にお問い合わせください。	証券会社に口座をお持ちの場合 特別口座の場合 (証券会社に口座をお持ちでない場合)	証券会社	口座を開設されている証券会社にお問い合わせください。
		特別口座の口座管理機関	三井住友信託銀行株式会社
		郵便物の送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
		電話番号	☎ 0120-782-031

株主さまの個人情報のお取扱いについて

株式会社りそなホールディングス(以下、「当社」といいます)は、会社法に基づく株主さまの権利の行使、会社法等関係法令に定める当社の義務の履行および当社の業務の円滑な遂行のため、株主さまの個人情報(氏名・住所・保有株式数等)を利用させていただいております。当社は、これらの株主さまの個人情報につきまして、適切な保護を重大な責務と認識し、個人情報の保護に関する法律、会社法、その他の関係法令および当社の諸規則を遵守し、適切な保護と利用に努めます。

1. 株主さまの個人情報の利用目的について

当社は、直接または株主名簿管理人を通じて株主さまの個人情報を取得いたしますが、これらの株主さまの個人情報を、以下の目的に利用させていただきます。

- (1) 会社法に基づく権利の行使・義務の履行のため
- (2) 株主さまとしての地位に対し、当社および当社子会社(下記2.(1)に記載の会社、以下同様)から各種便宜を供与するため
- (3) 株主さまと当社および当社子会社との双方の関係を円滑にする各種の方策を実施する(当該方策の実施を目的として、株主さまの個人情報を当社子会社に提供することを含む)ため
- (4) 各種法令に基づく所定の基準による株主さまのデータを作成するなどの株主さまの管理のため

2. 株主さまの個人情報の共同利用について

当社は、下記のとおり、上記1.記載の利用目的の達成に必要な範囲内において、個人情報保護法第27条第5項第3号に基づく個人データの共同利用を行っております。なお、株主さまからの停止のご要請があった場合、以後の共同利用を停止いたしますので、停止をご希望される場合は、下記3.記載のご連絡先までご連絡ください。

(1) 共同利用者の範囲

- 株式会社りそなホールディングス(当社)
- 株式会社りそな銀行
- 株式会社埼玉りそな銀行
- 株式会社関西みらいフィナンシャルグループ
- 株式会社関西みらい銀行
- 株式会社みなと銀行

(2) 共同利用する個人データの項目

- 氏名・住所
- 保有株式数
- 株主番号および登録時期に関する情報

(3) 共同利用者の利用目的

- 株主さまとしての地位に対し、当社および当社子会社から各種便宜を供与するため
- 株主さまと当社および当社子会社との双方の関係を円滑にする各種の方策を実施する(当該方策の実施を目的として、株主さまの個人情報を当社子会社に提供することを含む)ため

(4) 個人データの管理責任者の名称・住所・代表者氏名

- 名称 株式会社りそなホールディングス(当社)
- 住所 東京都江東区木場一丁目5番65号
- 代表者氏名 南 昌宏

3. 株主さまの個人情報の提供停止についてのご連絡先

電話番号 東京 **03-6704-3111**(代表)
大阪 **06-6268-7400**(代表)
受付時間 9:00～17:00(銀行休業日を除く)

株主さまから過去に個人情報の提供の停止をご希望される旨のご連絡をいただいた場合には、当社はご連絡をいただいた株主さまの個人情報を共同利用者に対して提供することはありませんので、再度ご連絡をいただく必要はありません。

株主優待制度

株主の皆さまにりそなグループのサービスをご利用いただく機会を提供することを目的に、りそなグループの「クラブポイント」を進呈する株主優待制度を実施しています。

株式数に応じたポイントプレゼント! ※対象銀行は、りそな銀行・埼玉りそな銀行・関西みらい銀行となります。

保有株式数	月間(最大200ポイント)	年間(最大12ヵ月)	ステータス※
100株以上500株未満	20 ポイント	240 ポイント	パール 
500株以上600株未満	25 ポイント	300 ポイント	
600株以上700株未満	30 ポイント	360 ポイント	
⋮	100株ごとに5ポイント加算	—	
2,000株以上2,100株未満	100 ポイント	1,200 ポイント	ルビー 
⋮	100株ごとに5ポイント加算	—	
4,000株以上	200 ポイント	2,400 ポイント	ダイヤモンド 

※銀行とのお取引内容によっては、記載より高いステータスとなる場合があります。



毎年3月末時点において1単元株以上を保有の株主さまに、6月に株主優待券をお送りしています。
株主優待制度の概要やご留意事項については、ホームページをご覧ください。
マイゲートでのお申込締切: 2024年3月31日(日) ※郵送での受付は終了しています。



株主総会資料の電子提供に関するお知らせ



会社法の改正により、株主総会資料の電子提供制度が開始されました。次回以降の株主総会で郵送による株主総会資料(事業報告、連結計算書類等)の送付をご希望される株主さまは、お取引のある証券会社または株主名簿管理人(三井住友信託銀行)に「書面交付請求」のお手続きをお願いいたします(昨年度「書面交付請求」をされている場合、今回あらためてお手続きいただく必要はありません)。

※株主総会開催のご案内、株主総会参考書類、議決権行使書、配当関係書類は従来通り郵送いたします。

本件に関するお問い合わせ先 三井住友信託銀行 証券代行部 **0120-533-600**
受付時間 9:00～17:00(土・日・休日を除く)

Resona Premium Meeting りそな株主セミナー

参加費
無料

りそなグループでは、日ごろご支援いただいている株主さまを対象にセミナーを開催いたします。

第1部

マーケットセミナー

国内外の景気動向とマーケット情報



講師

黒瀬 浩一

りそなアセットマネジメント チーフ・ストラテジスト
りそな総合研究所 主席研究員
BSテレビ東「日経ニュース プラス9」、日経CNBC「屋外エクспレス」、
BS-TBS「Bizスクエア」、BS12「マーケット・アナライズconnect」、
ラジオNIKKEI「ザ・マネー」等、各種情報メディアにて執筆・出演

第2部

再生から新たな挑戦へ



コーディネーター 江連 裕子氏
(経済キャスター)
経済学修士。経済キャスターとして日経
CNBC、テレビ東京、JETROなどの経済番組
を担当。現在は、ラジオNIKKEI、InterFMに
加えて、企業の監査等委員・社外取締役、
顧問・アドバイザー、公益財団法人理事を兼務。



りそな
ホールディングス
社長
南昌宏

東京

400名程度

2024年2月23日(金・祝) 13:30～16:00(開場 13:00)

会場：ベルサール東京日本橋(HALL A・B・C) 日本橋駅

第2部出演

りそなホールディングス社長
南昌宏

りそな銀行社長
若永 省一

大阪

250名程度

2024年3月6日(水) 13:30～16:00(開場 13:00)

会場：りそなグループ大阪本社ビル 堺筋本町駅・本町駅

第2部出演

りそなホールディングス社長
南昌宏

関西みらいフィナンシャルグループ社長
関西みらい銀行社長 西山 和宏

埼玉

200名程度

2024年2月19日(月) 13:30～16:00(開場 13:00)

会場：大宮ソニックシティ(小ホール) 大宮駅

第2部出演

りそなホールディングス社長
南昌宏

埼玉りそな銀行社長
福岡 聡

お申込み方法 ※オンデマンド配信のご視聴については、お申込みは不要です。

Web
からの
お申込み

<https://www.resona-gr.co.jp/kabuseminar/>

必要事項をご入力の上、送信してください。



郵送
での
お申込み

同封のはがき「りそな株主セミナー
参加申込書」に必要事項をご記入のうえ、
ご投函ください。

締切:2023年12月25日(月)必着



全会場の開催終了後、一部オンデマンド配信をする予定です。
詳細は当社ホームページ(以下「株主セミナーに関するご案内」)にてご案内いたします。

事前質問の受付 締切:2024年1月31日(水)

りそなグループの今後の戦略等について株主さまからのご質問を募集いたします。以下に記載の「株主セミナーに関するご案内」のページからご送信ください。

【ご注意ください】

- 応募者多数の場合は抽選となります。
- 当選された方には開催日の2週間前までに入場券をお送りいたします。電話等によるお問い合わせにはお答えできませんのでご了承ください。
- 開催会場までの往復交通費は各自でご負担いただきます(駐車場のご用意はありません)。
- 開催方法の変更や中止等、開催に関するお知らせは、
随時当社ホームページ(以下「株主セミナーに関するご案内」)に掲載いたします。

株主セミナーに関するご案内

<https://www.resona-gr.co.jp/kabuseminar/>



名 称

株式会社 りそなホールディングス 証券コード 8308

(英文名称 Resona Holdings, Inc.)

所在地

東京本社 〒135-8582 東京都江東区木場一丁目5番65号 電話(03)6704-3111(代表)

大阪本社 〒540-8608 大阪市中央区備後町二丁目2番1号 電話(06)6268-7400(代表)



りそなグループは
持続可能な開発目標
(SDGs)を支援しています。



この報告書は、環境に配慮した用紙・インキを
使用しています。

